

「観光遺産産業化ファンド」の設立について

株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)は、観光庁との連携の下、地方へのインバウンド誘客や地域の観光消費額の増加を図るため、本日、株式会社観光産業化投資基盤を無限責任組合員とする「観光遺産産業化投資事業有限責任組合(観光遺産産業化ファンド、以下「本ファンド」という。)」を設立しましたので、お知らせいたします。

2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の達成のためには、政府一丸、官民を挙げて取り組んでいく必要があるところ、観光庁と機構においては、2014年5月に締結した包括的連携協定に基づき、観光を軸とした地域活性化に向けた連携を図ってまいりました。

こうした取組の中で、本ファンドは、訪日外国人旅行者にとって「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産(文化遺産・自然遺産等)」を活用する観光事業者に対し、出資及び経営人材のハンズオン支援等を通じて、地方へのインバウンド誘客及び地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

また、観光庁とだけでなく、関係省庁や地域の金融機関、観光関係事業者等の連携を引き続き図り、観光産業が抱える課題の解決に向けた取組みを推進してまいります。

今後も機構は、地域活性化モデルを各地に展開するために、地域金融機関等に対して本ファンドで得た知見やノウハウの移転を図るとともに、あわせて観光関連産業の活性化においても機構の専門人材を活用したノウハウ移転を通じて、地域経済活性化を支援してまいります。

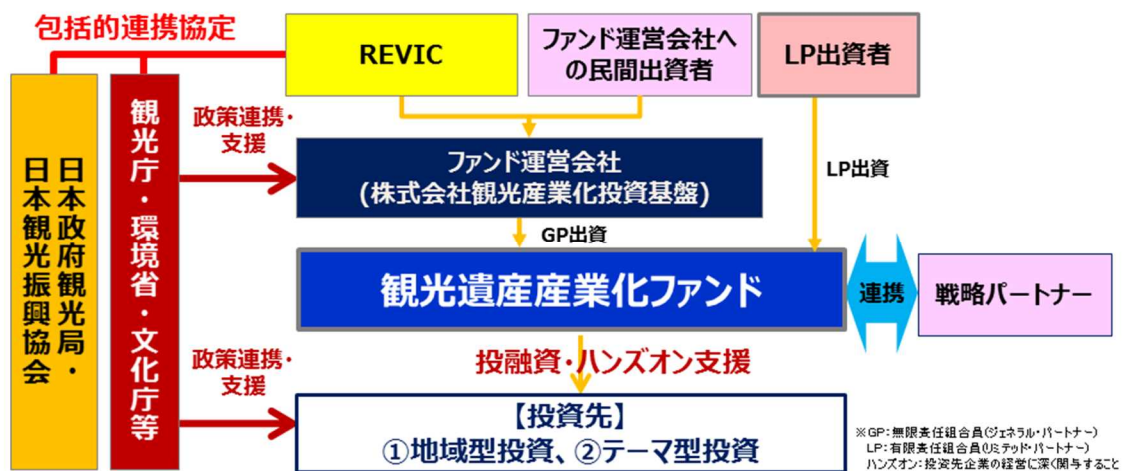
【観光遺産産業化ファンドの概要】

名称	観光遺産産業化投資事業有限責任組合 (観光遺産産業化ファンド)
ファンド総額(予定)	30億円
設立時組合員構成 (カッコ内は本店所在地)	株式会社北洋銀行(北海道)、株式会社岩手銀行(岩手県)、 株式会社横浜銀行(神奈川県)、株式会社山梨中央銀行(山梨県)、 株式会社ゆうちょ銀行、株式会社観光産業化投資基盤

戦略パートナー	株式会社 ANA 総合研究所、WILLER 株式会社、 近鉄グループホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、 日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社
設立日	2019年6月19日
存続期間	8年間
業務運営者	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)

なお、本ファンドは引き続き、出資地域金融機関や連携事業者を募り、本年末までに募集を終了する予定です。

【スキーム図】



【株式会社観光産業化投資基盤の概要】

名称	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)
設立日	2019年1月24日
所在地	東京都千代田区
資本金	2,500万円 (※2019年5月末時点)
株主	株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社 AGS コンサルティング、 株式会社 ANA 総合研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、 凸版印刷株式会社
代表取締役	大田原 博亮 (株式会社地域経済活性化支援機構 マネージング・ディレクター)

<お問い合わせ先・ご相談の連絡先>

株式会社地域経済活性化支援機構 <http://www.revic.co.jp/>
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階
代表: TEL 03-6266-0310
地域活性化支援部: TEL 03-6266-0590